

# 近年における日本の大企業の経営状況と 日本政府との関係

齋 藤 敦

- I はじめに
- II 日本における中小企業に対する大企業の優位的立場
- III 日本の大企業の競争力低下
- IV 日本の大企業と日本政府との関係の歴史的形成と産業政策
- V 近年の日本政府の大企業支援政策
- VI 近年における日本の大企業の経営状況と日本政府との関係

## I はじめに

日本は第二次世界大戦での敗戦によって大きく荒廃した。その後、日本の企業および国民の復興の努力によって、次第に日本経済は回復し、1950年代の半ば頃から高度経済成長と呼ばれる急激な経済発展の時期を経験する。この高度経済成長は、固定為替相場制に支えられた GATT による自由貿易体制と、7大石油会社による安定的な石油供給体制を背景として実現されていた。しかし、1970年代前半に起こったオイル・ショックとドル・ショックによって石油価格の高騰と変動為替相場制への移行の中での円高基調が生じると、日本経済は大きな打撃を受け、多くの日本企業は倒産するなどの経営的苦境に立たされた。このような状況の中で、日本企業は産業構造の高度化などによってその苦難を克服し、1980年代には大きな貿易黒字を計上することとなった<sup>1</sup>。

それに対して、アメリカ合衆国も、1985年のプラザ合意によって各国が協調して円高に誘導するなどして対抗したが、日本企業も減量経営などによってそれを乗り切っていた。さらにいわゆる「双子の赤字」克服を企図したレーガノミクスの中で、アメリカ合衆国は各国に対し金利低下を求め、日本もこれによって超低金利状態になっていく。この超低金利状態は日本国内で土地や株式等に対する投機を生じさせ、上述の日本経済の好調と相まっていわゆるバブル経済を生じさせた<sup>2</sup>。しかし、このバブル経済は上述の投機によって株価等が実体経済とはかけ離れた水準に達することとなり、1990年代初頭にはこのバブル経済も崩壊することとなる。その後1990年代を通して日本経済

1 植松忠博「戦後日本経済の足跡」、植松忠博、小川一夫編著『現代世界経済叢書第1巻日本経済論』ミネルヴァ書房、2004年、5-8ページ。

2 前川恭一『現代企業研究の基礎』森山書店、1993年、244-245、262ページ。

は低迷したことから、この1990年代を「失われた10年」と表現されることもある<sup>3</sup>。その後2000年代前半に日本経済はいざなぎ景気と呼ばれる好景気の時期を迎えたとされるが、その好景気も一部の地域や企業にもたらされたもので日本全体に及んだわけではなく、そのことから失われた10年は2000年代以降も深刻化している<sup>4</sup>のである。

そのような1990年代初頭のバブル経済の崩壊後の日本経済の中で、近年日本企業とりわけ大企業はどのような経営状況に置かれているのか、そして、そのような状況から日本の大企業は近年どのような状況を作り出し、その中で日本政府等とどのような関係を持ってきているかについて考察することを本稿の課題とする。

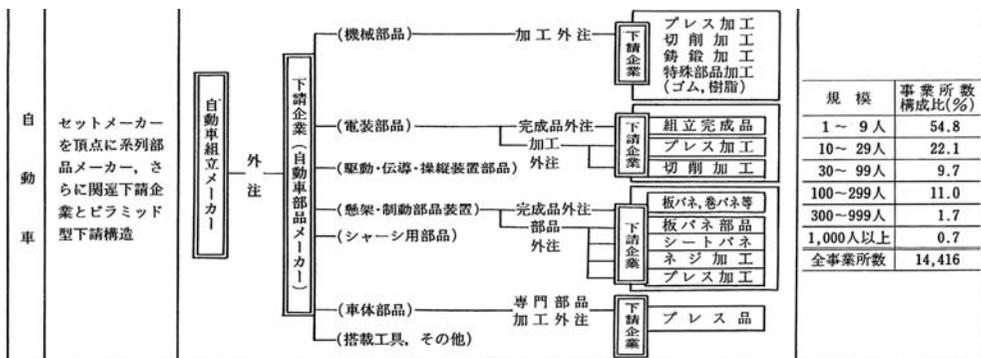
## II 日本における中小企業に対する大企業の優位的立場

### (1) 日本独特の下請構造と下請いじめ

日本では産業構造の高度化の中で、次第に加工組立型重工業が力を持つようになり、日本経済の大きな柱となっていく。特にその加工組立型重工業において、完成品メーカーとしての大企業が製品を生産する上で必要とする部品を数多くの部品メーカー（その多くが中小企業）に製造させ、納入させる下請関係を構築する際、特定企業との密接な取引関係（系列取引）を持つ形を含む第1図のような日本独特の多階層のピラミッド型分業構造とも呼ぶべき下請関係が形成されてきているのである<sup>5</sup>。

この加工組立型重工業の完成品メーカー（大企業）が主として中小企業である部品メ

第1図 日本の自動車産業における下請構造



(出典) 柳沼寿「系列問題の理論的アプローチ」, 清成忠男, 下川浩一編『現代の系列』日本経済評論社, 1992年, 18ページ。

- 3 吉川洋「1990年代の日本経済」, 伊丹敬之, 藤本隆宏, 岡崎哲二, 伊藤秀史, 沼上幹編『日本の企業システム第Ⅱ期 第5巻 企業と環境』有斐閣, 2006年, 274-291ページ。
- 4 拙稿「モノ・ヒト・カネに関する日本経済の推移」, 徳島文理大学編『文理大学紀要』第80号, 徳島文理大学, 2010年, 70-77ページ。
- 5 柳沼寿「系列問題の理論的アプローチ」, 清成忠男, 下川浩一編『現代の系列』日本経済評論社, 1992年, 3-9, 15-25ページ。

ーカーを利用する理由は、企業規模別の賃金格差を間接的に利用するため、需要変動のバッファーとして利用するため、資本の節約のため、あるいは部品メーカーの専門技術を利用するためなどが挙げられている。<sup>6</sup>つまり、大企業である完成品メーカーは、生産コストを削減する意味合いで多くが中小企業である部品メーカーを利用していった面もあるのである。

加えて、大企業である完成品メーカーと中小企業が多い部品メーカーは特定の相手と取引をする系列取引を行っていて、その取引関係の中では完成品メーカーと部品メーカーの関係は従属関係になることもありえるのである。そのような間柄の中で、完成品メーカーが生産コストの削減という意図を持てば、完成品メーカーは部品メーカーに対して、下請代金の減額を要求するなどの下請いじめをしてもおかしくはない。このような完成品メーカーの優越的地位濫用に対して、日本では独占禁止法の特別法として、1956年に下請法が制定されている。<sup>7</sup>

このような下請法の制定がなされているにもかかわらず、下請企業を利用する完成品メーカーなどの元請企業に対して定められている法的な禁止事項の中で最も勧告事例が多いものの一つとなっているのが上述の下請代金の減額である。この元請企業による下請代金の減額の手法としては、例えば、元請企業と下請企業が下請単価の引き下げに合意したとき、旧単価で発注されているものまで新単価を遡及適用したり、下請代金の支払に際し、端数が生じた場合、端数を1円以上の単位で切り捨てて支払うこと、あるいは販売拡大のために協力してほしいといった名目で、下請代金の額の何パーセントかを下請代金から減じるなどの方法が用いられている。<sup>8</sup>これらの方法を用いて、完成品メーカーは下請いじめを表裏で続けている可能性が高いのである。

## (2) モジュール化の進展にともなうリコールの多発化と下請企業の費用負担

1990年代初頭のバブル経済崩壊以降の日本経済の低迷とは反対に、1990年代においてアメリカ経済は好況期にわくことになるが、この時期、アメリカの情報通信技術（ICT）産業に誕生したベンチャー・ビジネスによる新しい情報技術が利用されて、アメリカ製造業は復活することとなった。特に、アメリカ経済の好転をけん引したICT産業において、いわゆるモジュール型の製品アーキテクチャ（基本設計構想）をもつICT関連製品が生み出されたが、このモジュール型の製品アーキテクチャは他産業の製品にも普及することになった。

6 渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣、1997年、78、81ページ。

7 向田直範「取引上の地位の不当利用」、岸井大太郎、向田直範、和田健夫、内田耕作、稗貫俊文著『経済法－独占禁止法と競争政策』有斐閣、2011年、274-275ページ。

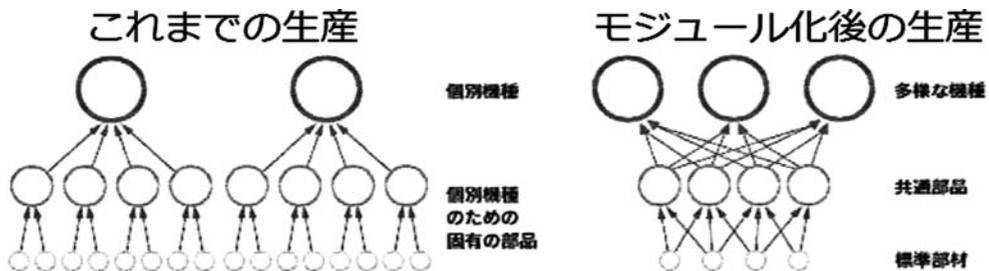
8 村田恭介「下請法第4条（親事業者の遵守事項）」、白石忠志、多田敏明編著『論点体系 独占禁止法』第一法規、2014年、689-690ページ。

モジュール型のアーキテクチャとは、部品の寄せ集めで機能的な製品ができるような製品ができるように設計されたものである。この場合、製品やシステムを構成する部品（モジュール）の間のつなぎ方（インターフェース）を事前にルール化しておけば、個々の部品を比較的独立して設計開発することもできる。さらに、このつなぎ部分を業界全体で共通化しておくこと、別々の企業が作ったモジュールを寄せ集めてもシステムが動くようにすることができる。

このようなモジュール化は、例えば上述の日本経済をけん引する大きな柱となった加工組立型重工業の1分野である自動車産業においても、世界的に普及することになる。この自動車産業自体、顧客の多様な需要に対応する必要があり、かつ一家に1台から一人1台のように需要が拡大していく状況であったことから、多品種大量生産<sup>10</sup>が求められる産業であった。そのことから、自動車産業では、今日まで続くコスト削減競争の中で、いくつかの品種の部品の結合体としてモジュールの組み合わせによって顧客の求める多様な製品を作り出すことが求められ、その意味でも第2図のようなモジュール化は進展してきているのである。このとき、当該産業では、ある部品が他の複数の種類の部品が構造的に統合可能であることが必要条件とされ、部品の共通化が進むこととなった<sup>11</sup>。

このような自動車産業におけるコスト削減のためのモジュール化と部品の共通化の進展において、部品等の不具合がひとたび生じると、リコールの台数は膨大な数になりかねない。事実、第3図に見られるように、当該産業におけるリコール届出件数と対象台数の増加をもたらしている、特に2011年度（平成23年度）以降急激に対象台数が増加してきている。このとき、第4図に見られるように、自動車のリコールの不具合発生原因は2011年度（平成23年度）から2015年度（平成27年度）までの5年間の平均で

第2図 モジュール化による生産方法の変化



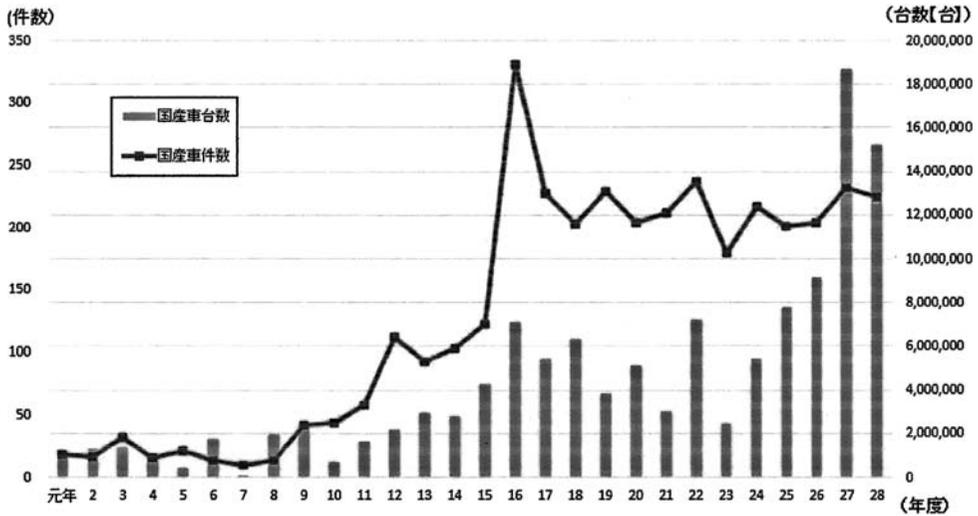
(出典) 淵上周平「マス・カスタマイゼーションとものづくりの未来」、『TELESCOPE Magazine』、2013年に筆者加筆。

9 藤本隆宏『マネジメント・テキスト 生産マネジメント入門 [I]-生産システム編-』日本経済新聞社、2003年、88-91ページ。

10 坂本清『熟練・分業と生産システムの進化』文真堂、2017年、10-11ページ。

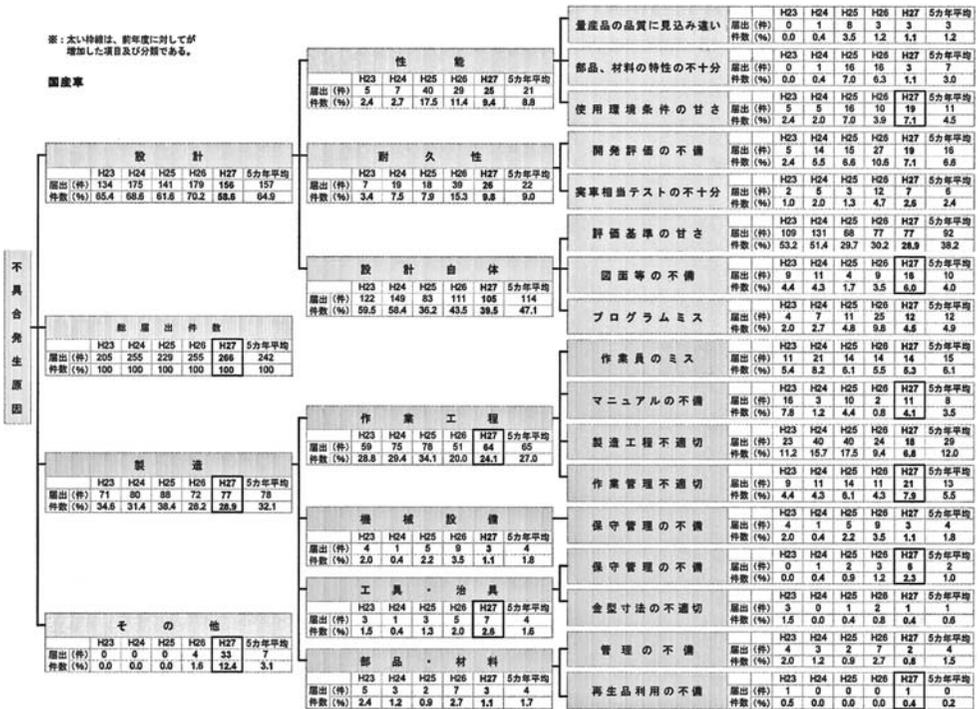
11 藤本隆宏、前掲書、315-322ページ。

第3図 日本の自動車産業のリコール届出件数と対象台数の推移



（出典）国土交通省資料。

第4図 日本の自動車産業でのリコールにおける不具合発生原因



（出典）国土交通省自動車局『平成27年度リコール届出内容の分析結果について』国土交通省自動車局、2017年、43ページ。

64.9% が設計に関するものであり、製造その他が35.1% となっている。

日本の自動車産業において、完成車メーカーに部品を納入する下請部品メーカーには、詳細な基本仕様を完成車メーカーなどの元請が提示し、その仕様に沿って部品の設

計を行い元請から承認を受ける承認図メーカーと、部品の設計図を元請から貸与される貸与図メーカーなどがある。<sup>12</sup>近年の日本自動車産業の部品取引に関して、1次下請レベルでは承認図メーカーの割合は70%前後であり、貸与図メーカー等は30%程度となっている。<sup>13</sup>また、トヨタなどの完成車メーカーは下請企業と共同で研究開発機関を設立・運営している場合もある。<sup>14</sup>

そのような状況の中で、リコールが下請企業の生産する部品に関わる場合、部品の生産に問題があるならともかく、設計に問題があるとするれば、そのリコール費用はだれが負担するのだろうか。これについては、日本自動車産業の完成車メーカーA社のある車種に関してリコールが発生した際、二次下請レベルの部品に関わる問題であった場合に、A社並びに一次下請B社のリコール費用の負担額は不明であるものの、二次下請C社にも数億円の負担が課せられたとの話がある。上述のように、日本の自動車産業では、製品のリコールに関して、その多くが設計の問題となっている。かつ、その下請取引では、少なくとも1次下請レベルでは承認図メーカーが相当多く、かつ完成車メーカーと下請企業共同の研究開発が行われていて、下請企業も部品の設計に相当程度関与している。ただ、それを理由に、日本の自動車産業における完成車メーカーは、リコールが発生した時に、その費用負担の大きな部分を下請に課している可能性がある。

このことは、他の加工組立型重工業でもありうることである。つまり、これは基本仕様を提示しているにも関わらず、承認図等の理由を使って、リコールというリスクに対して、下請企業にもしわ寄せをくらす完成品メーカーによる上述のピラミッド型分業構造を利用した下請いじめと考えられる。そのようなことが可能なほど、日本の大企業は優位的立場に立っているのである。他方、下請企業は特定の元請企業以外との取引をするようになってきており、<sup>15</sup>上述のモジュール化と部品の共通化の中では、リコール・リスク負担の危険性が高まってきているのである。

### Ⅲ 日本の大企業の競争力低下

日本企業を取り巻く近年の状況は、例えば上述の加工組立型重工業に含まれる自動車産業がそうであるように、第5図のような新興国市場の拡大が急速に進んでいる。そして、そのような動きの中で先進国企業同士や先進国企業と新興国企業との間でグローバ

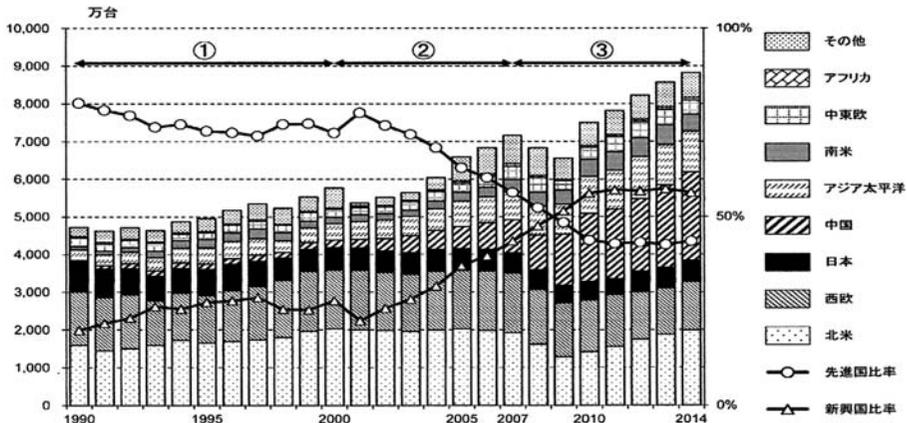
12 浅沼万里『日本の企業組織 革新的適応のメカニズム』東洋経済新報社、1997年、186-188ページ。

13 藤本隆宏、具承桓、近能善範「自動車部品産業における取引パターンの発展と変容—1次部品メーカーへのアンケート調査結果を中心に—」、東京大学21世紀COEものづくり経営研究センター編『MMRC Discussion Paper No.85』東京大学21世紀COEものづくり経営研究センター、2006年、6ページ。

14 具承桓「トヨタのR&D垂直系列化と協働的研究開発システム」、京都産業大学マネジメント研究会編『京都マネジメント・レビュー第19号』京都産業大学、2011年、109-113ページ。

15 柳沼寿「系列問題の理論的アプローチ」、清成忠男、下川浩一編、前掲書、9-12ページ。

第5図 世界自動車販売台数の推移



※「1」において地域の括りは以下とする。  
 北米：米国、カナダ、メキシコ  
 西欧：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、スイス、スウェーデン  
 中東欧：ロシア、トルコ、ポーランド  
 日本  
 中国  
 アジア太平洋：インド、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア、イラン、サウジアラビア、マレーシア  
 南米：ブラジル、アルゼンチン、チリ  
 アフリカ：南アフリカ  
 ※「1」「2」では、日本、北米、西欧をまとめて「先進国市場」、それ以外の地域をまとめて「新興国市場」と呼ぶ

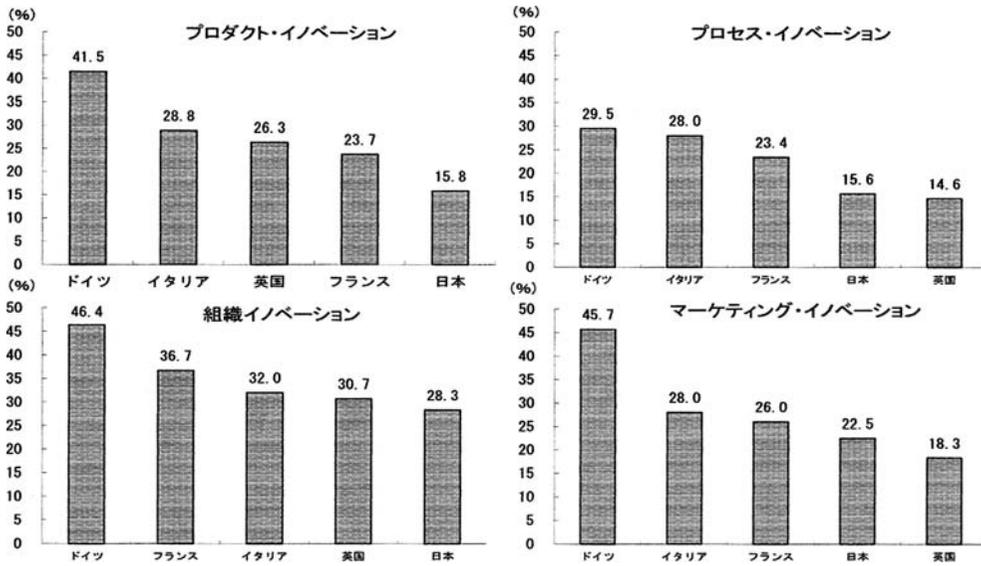
（出典）蜂谷勝之、竹田真宣、古賀裕一郎、齊藤智美「特集 [グローバルマーケット] 世界自動車市場の変遷」, 日本自動車工業会編『JAMAGAZINE 2015年8月号』日本自動車工業会, 2015年, 3ページ。

ル競争が展開されるようになってきている。

このような近年のグローバル競争の激化の中で、第6図に見られるように、製品（プロダクト）、生産過程（プロセス）、組織、マーケティングのそれぞれのイノベーションに関して、ドイツ、フランス、イギリスなどの国々に劣っている状況となっている。加えて、日本自体、第7図に見られるように、アジア域内での地域統括、研究開発（R&D）、物流、製造の拠点としての魅力を落としてきている。つまり、日本企業（特に大企業）の力量も日本の立地としての魅力も低下してきているのである。

他方、そもそも日本の大企業は、第8図に見られるように、ヨーロッパ企業やアメリカ企業、アジア企業と比べて事業活動に関してリスクを分散させる意味合いで多角化をより推し進める傾向がある。加えて、日本企業の大企業は設備投資に関して、例えばICT投資などが典型的であろうが、事業の業務効率化及びコスト削減の実現のためのいわゆる「守りの投資」を行う傾向があり、「製品・サービス開発強化」や「ビジネスモデル変革」、「新たな技術・製品・サービス利用」などを期待して投資を行う度合いがアメリカ企業と比べて著しく低いとされている。<sup>16</sup>つまり、日本企業の大企業には、アメリカやヨーロッパの企業のように投資に関する選択と集中の視点が弱く、かつ上述の「守

第6図 プロダクト・プロセス・組織・マーケティング・イノベーションの各国実現企業割合



(出典) 中小企業庁編『中小企業白書 2015年版』日経印刷, 2015年, 131ページ。

第7図 各拠点機能ごとのアジア地域で最も魅力を感じる国・地域

アジア地域統括拠点			R&D拠点			物流拠点			製造拠点		
順位	2007年度調査	2009年度調査	順位	2007年度調査	2009年度調査	順位	2007年度調査	2009年度調査	順位	2007年度調査	2009年度調査
1	日本 30%	中国 42%	1	日本 30%	中国 64%	1	中国 41%	中国 63%	1	中国 62%	中国 64%
2	香港 20%	シンガポール 16%	2	中国 25%	日本 21%	2	香港 13%	シンガポール 11%	2	インド 12%	インド 14%
3	中国 18%	香港 13%	3	インド 16%	インド 20%	3	日本 11%	インド 8%	3	韓国 5%	韓国 2%
4	シンガポール 16%	日本 10%	4	シンガポール 9%	シンガポール 8%	4	シンガポール 9%	香港 6%	3	香港 5%	香港 2%
5	インド 8%	インド 10%	5	香港 6%	韓国 4%	5	インド 8%	日本 3%	5	日本 3%	シンガポール 2%
6	韓国 4%	韓国 2%	6	韓国 4%	香港 2%	6	韓国 7%	韓国 2%	6	シンガポール 2%	日本 1%

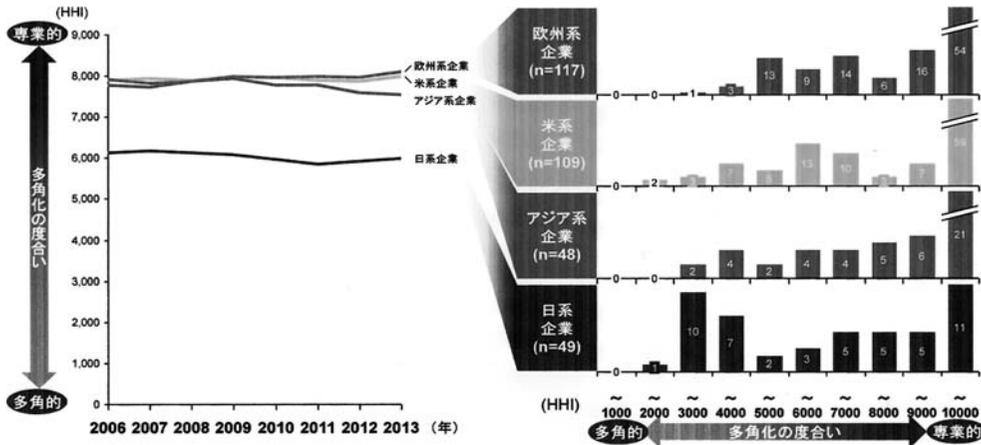
(2007年度調査: 2007年12月19日~2008年1月25日)  
 ・各拠点ごとに国・地域を1つ選択。  
 ・回答企業209社(日本進出済51社含む)から無回答企業を除く百分率(欧州78社、北米74社、アジア57社)。  
 (2009年度調査: 2009年12月11日~2010年2月10日)  
 ・各拠点ごとに国・地域を1つ選択。  
 ・回答企業180社(日本進出済30社含む)から無回答(該当国なし含む)企業を除く百分率(欧州60社、北米60社、アジア60社)

(出典) 経済産業省編『国内投資を巡る現状と課題~日本国内投資促進プログラムの策定に向けた基本的な考え方と論点~』経済産業省, 2010年, 9ページ。

りの投資」に主眼が置かれていて、利益をあげる事業を積極的に作り出そうという「攻めの投資」の姿勢が乏しいのである。

そのような姿勢から、近年の日本の大企業の経営状況は、第9図のようにヨーロッパ企業やアメリカ企業と比べても売上高と営業利益はあまり増加していないのである。すなわち、近年の日本の大企業は利益を増やせていないし、増やせる見込みのたつ事業を

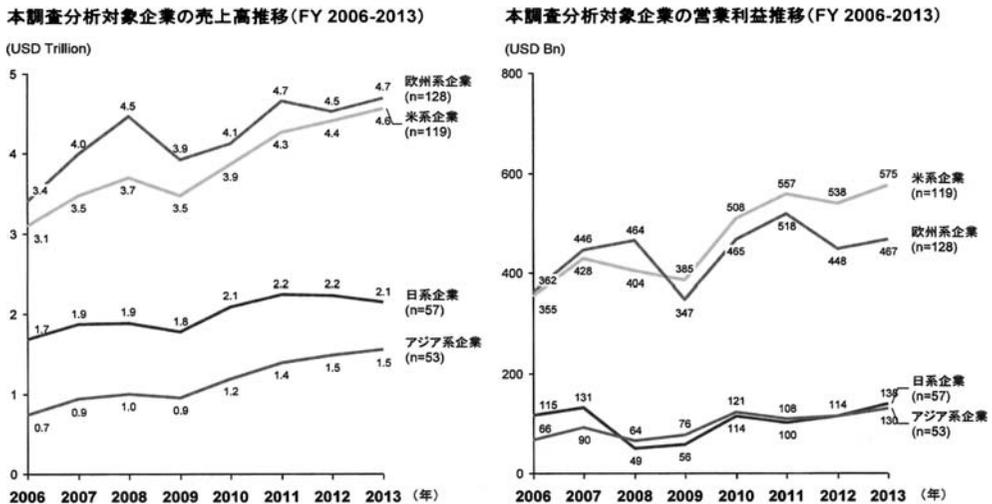
第8図 多角化度の地域別推移



出所: Bloombergデータベースを元に、デロイト・トーマツコンサルティング作成。連結売上高の7割以上の事業セグメントデータをFY 2006-13の8期連続で取得可能な企業が調査対象  
 注釈: \*1:「多角化度」の算出方法については、Bloombergの企業区分に基づき、HHIを算出(別ページを参照)

(出典) デトロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社編『平成26年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(グローバル企業の海外展開及びリスク管理手法にかかる調査・分析)最終報告書』デトロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社, 2015年, 資料編14ページ。

第9図 各地域企業の売上高と営業利益の推移

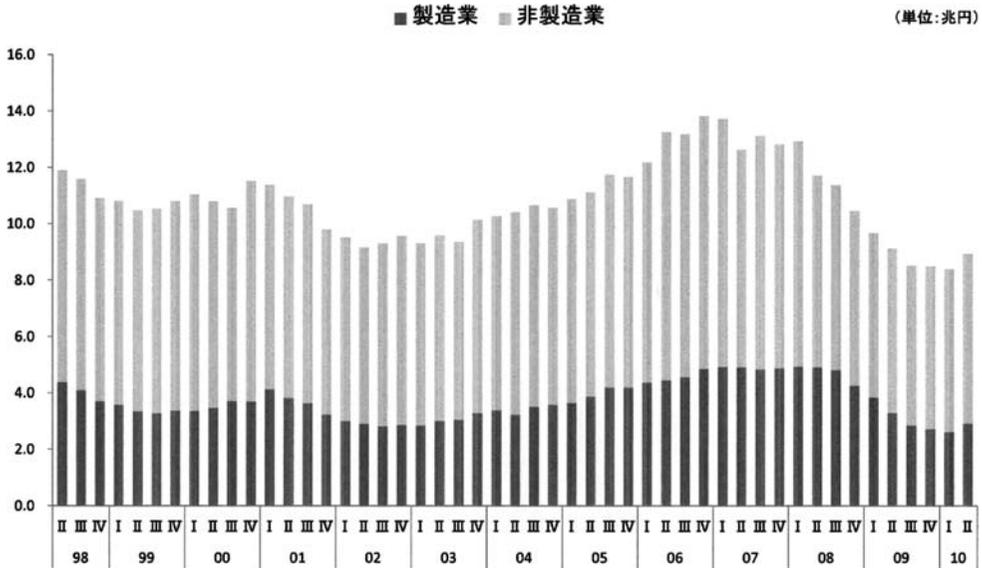


出所: Bloombergデータベースを元に、デロイト・トーマツコンサルティング作成。連結売上高・営業利益をFY 2006-13の8期連続で取得可能な企業が調査対象  
 注釈:「日系企業」などの区分は、Bloombergによる本社所在地分類に従う

(出典) デトロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社編『平成26年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(グローバル企業の海外展開及びリスク管理手法にかかる調査・分析)最終報告書』デトロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社, 2015年, 資料編11ページ。

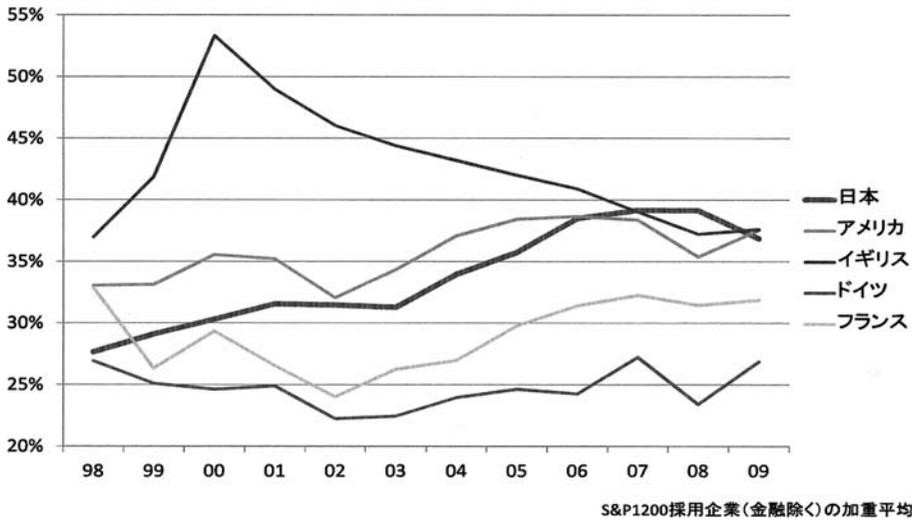
開拓できていないのであり、また日本国内の立地的魅力の喪失と国外でのグローバル競争の激化の中で、第10図に見られるように、2000年代後半以降後述する安倍晋三首相の第二次政権誕生前まで国内外への設備投資に極度に消極的になってしまっていたので

第10図 日本企業の設備投資の推移



(出典) 経済産業省編『国内投資を巡る現状と課題～日本国内投資促進プログラムの策定に向けた基本的な考え方と論点～』経済産業省, 2010年, 3ページ。

第11図 各国優良大企業の自己資本比率の国際比較



(出典) 経済産業省編『国内投資を巡る現状と課題～日本国内投資促進プログラムの策定に向けた基本的な考え方と論点～』経済産業省, 2010年, 2ページ。

ある。そして日本の大企業におけるそのような設備投資への極度の消極的姿勢は、いたずらに内部留保を膨らませ、第11図に見られるように、皮肉にも日本の大企業の自己資本比率を先進国でも有数の水準に押し上げることとなったのである。

#### IV 日本の大企業と日本政府との関係の歴史的形成と産業政策

近代日本においては、三井、住友、岩崎（三菱）、安田などの明治時代前期に政府の手厚い保護・育成を受け、政府事業を独占的に受注したり、官業払下げなどを受けたりして富を蓄積した政商と呼ばれる特権的資本家が存在していた。<sup>17</sup>つまり、日本では、明治時代前期から日本政府と大企業（巨大資本家）との相互依存関係は存在していたのである。

今日の日本における企業数は約382万社で、そのうちの約1万1000社（全体の0.3%）が大企業である。これらの大企業は、第二次世界大戦後、1946年に日本経済団体連合会（経団連）を設立するなど経営者団体を組織してきている。この経団連は、日本を代表する1340社が加盟し、貿易・資本の自由化や不況カルテルの容認等、経済界が直面する内外の広範な重要課題に関して、加盟企業の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な解決を日本政府に働きかけている。<sup>18</sup>

この経団連等の経営者団体の働きかけもあって、第二次世界大戦後の日本の産業政策は以下のように展開されている。まず戦後復興期から1970年代までは、国土総合開発法に基づいて、京浜、中京、阪神、北九州工業地帯等を含むいわゆる太平洋ベルト地帯と呼ばれる『特定の臨海地域において、重化学工業を中心とした産業振興政策が取られた。<sup>19</sup>その後、1980年代に入ると、工業再配置促進法やいわゆるテクノポリス法等によって、産業振興を特定の臨海地域に限定するのではなく、日本国内のいくつかの地域を対象として加工組立型重工業を含む形で産業振興地域を分散化させようとする政策が取られた。<sup>20</sup>つまり、この戦後復興期から1980年代の時期までは、日本政府と大企業の協調関係を基盤として、主として重化学工業や加工組立型重工業等の日本経済の中心となってきた産業において、大企業を中心に産業を振興しようとする政策が取られた。その結果、最終的にはバブル経済まで至る諸産業の発展と、財政赤字下の通貨供給増加も手伝っての国家独占資本主義的蓄積様式ともいべき大企業への資本蓄積が生じたのである。<sup>21</sup>

しかし、この1980年代にはプラザ合意（1985年）もあって、加工組立型重工業等の

17 阿部武司「政商から財閥へ」、法政大学産業情報センター、橋本寿朗、武田晴人編『日本経済の発展と企業集団』東京大学出版会、1992年、15-47ページ。

18 内田公三『経団連と日本経済の50年 もうひとつの産業政策史』日本経済新聞社、1996年、12-32ページ。

19 小野五郎『現代日本の産業政策－段階別政策決定のメカニズム－』日本経済新聞社、1999年、56-59ページ。

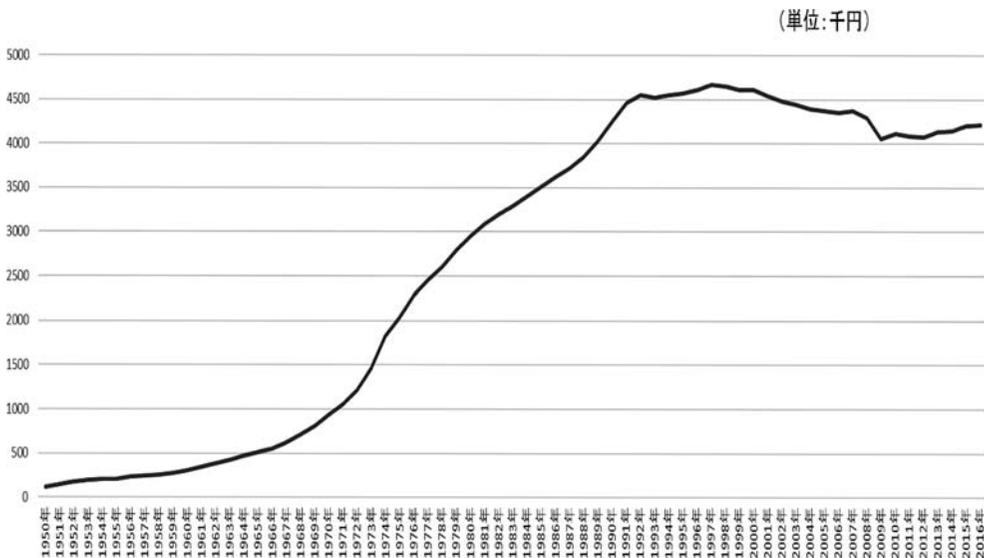
20 伊東維年『テクノポリス政策の研究』日本評論社、1998年、15ページ。

21 池上惇「日本型産業社会の特徴と改革の課題－系列支配と生存競争の組織化を中心に」、基礎経済科学研究所編『日本型企業社会の構造』労働旬報社、1992年、336-338ページ。

大企業を頂点として下請企業も追随するような日本企業の海外進出と現地生産は急速に進展することとなり、産業の空洞化が顕著なものとなっていた。<sup>22</sup>そこで、1990年代に入ると、産業集積活性化法や中心市街地活性化法などによって、大企業に加えて中小企業を含めた形での産業の空洞化の防止と新規の成長産業の発展を支援するような産業政策が取られることとなった。<sup>23</sup>しかし、この時期にはバブル経済の崩壊もあって日本経済は長期にわたって低迷した。そのこともあって、2000年代に入って、企業（産）と行政機関（官）、大学等の教育機関（学）が連携する形でのクラスターと呼ばれるイノベーションを創出するための環境を整備し、地域の大企業や中堅中小企業の発展を支援しようとする産業政策が取られた。具体的には、文部科学省が管轄する知的クラスター創成事業と経済産業省が管轄する産業クラスター計画があり、車の両輪のように双方が関わり合いながら、産業振興が企図されたのである。<sup>24</sup>つまり、この1990年代以降の産業政策の時期に入ると、産業振興の対象には大企業だけではなく中小企業も含まれてくることになるのである。

つまり、1980年代以前と1990年代以後で、産業政策の対象は主として大企業から中小企業も含む形へと変わっていくのであるが、特に第二次世界大戦後の戦後復興期以

第12図 日本における平均給与の推移



(出典) 国税庁長官官房企画課「民間給与実態統計調査」各年版より筆者作成。

- 22 伊東元重, 清野一治, 奥野正寛, 鈴木興太郎『産業政策の経済分析』東京大学出版会, 1988年, 26ページ。
- 23 小池洋一「産業クラスターによる地域経済の再生」, 小池洋一編『シリーズ (「失われた10年」を超えて—ラテン・アメリカの教訓) 第2巻 地域経済はよみがえるか ラテン・アメリカの産業クラスターに学ぶ』新評論, 2010年, 402-403ページ。
- 24 中小企業総合研究機構『産業集積の新たな胎動』同友館, 2003年, 109-111ページ。

降、経団連などの経営者団体が国家独占資本主義のような形で政府と協調関係を築き、産業振興のための政策に影響を及ぼす政策的基盤は根底に存在してきたのである。特に、1980年代までの大企業を主な対象とする産業政策は、上述したように最終的にはバブル経済まで続く諸産業の発展と、財政赤字下の通貨供給増加も手伝っての国家独占資本主義的蓄積様式ともいべき大企業への資本蓄積をもたらしたが、この時期の諸産業の発展は主として化学や金属、電気機械、自動車などの主として家庭で使われる製品としての民生分野でのものだったという点と、第12図に見られるように労働者の平均給与の増加をともなっていたという点で、上述の大企業と日本政府の協調関係による国家独占資本主義の形態は矛盾の中に一定の意味合いもあったといえるだろう。

## V 近年の日本政府の大企業支援政策

### (1) 日本政府の大企業優遇と労働者負担の増大

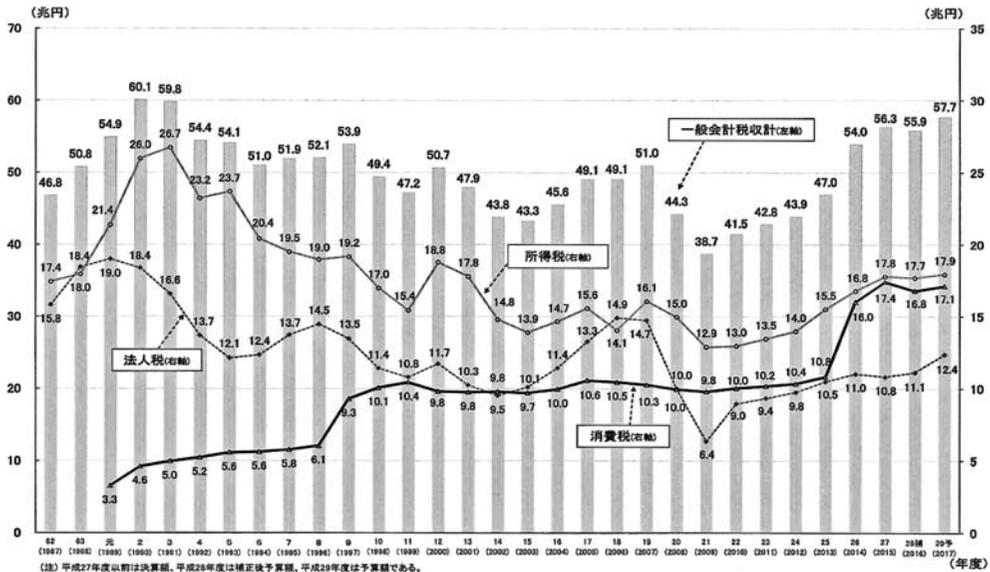
上述したように、近代日本においては明治時代以降から日本政府と大企業の結びつきは存在しており、第二次世界大戦後においては経団連のような大企業の経営者団体が組織されて、経済界が直面する重要課題に対して彼らが望むような解決を日本政府に対して働きかけてきたのである。このような働きかけもあって、戦後復興期から1980年代までの時期には、主として大企業を対象とした産業の振興政策が取られ、これもあって諸産業の発展が実現したが、反面国家独占資本主義的蓄積様式ともいべき大企業への資本蓄積という矛盾が進行したのである。ただし、特に当該時期には労働者の平均給与の増加がみられ、大企業を中心としたこの時期の産業発展の恩恵は多くの労働者にも享受された形であった。

ところが、バブル経済崩壊後の1990年代以降の日本経済が低迷をし続ける中で、日本の大企業は利益を増やせていないし、増やせる見込みのたつ事業を開拓できていないのである。そのような中で、第12図に見られるように、日本では労働者の平均給与は特に1997年以降減少し続けており、日本経済の低迷のしわ寄せを労働者が食っている形である。

このように労働者の平均給与が1990年代後半以降減少する中で、日本政府は第13図に見られるように、国家予算における一般会計税収に関して法人税による税収を2009年まで減少させてきたが、他方で消費税による税収を今日まで増やして財源として賄ってきているのである（2010年以降法人税による税収は増加傾向がみられるが、消費税による税収の増加はより大きい）。このような日本政府の措置は、上述の日本の大企業

25 岡崎哲二「資本自由化以後の企業集団」、法政大学産業情報センター、橋本寿朗、武田晴人編、前掲書、305ページ。

第13図 日本の国家予算における一般会計税収と税収源の推移



(出典) 財務省「一般会計税収の推移」財務省、2017年、1ページ。

の経営のまずさを補うために法人税徴収を軽減し、その分平均給与が減少してきている労働者全体に消費税という形で痛みを分かち合わせる形となっていると考えられる。第11図に見られるように、日本の大企業の自己資本比率は世界でも有数のレベルに達してきている中で、安倍晋三首相は日本を世界で最も企業が活動しやすい国にすると表明し、「成長戦略」の中で新自由主義路線をとっているが、<sup>26</sup> 国家独占資本主義政策としての法人税等に関する大企業優遇の措置が取られても、戦後復興期から1980年代までの時期とは違い、平均給与が減少する中で消費税という形で労働者の負担が増える状況で日本経済が好転するといえるかは疑問と言わざるをえない。

また、安倍晋三首相は一億総活躍社会の実現を目指す<sup>27</sup>と述べ、地方創生をうたっている。そもそも2017年11月現在で日本の生産年齢人口(15~64歳)は7591万人で、それらの人々は47都道府県に点在している。それぞれの人が働こうとするとき、その労働条件としての給与(賃金)は労働者と使用者が対等な立場において決定すべきものであると労働基準法では定められている。<sup>29</sup>つまり、給与(賃金)は労働者と使用者の協議事項であって、本来その他の者が介入すべきものとは考えられていない。<sup>28</sup>

26 友寄英隆『アベノミクスと日本資本主義-差し迫る「日本経済の崖」』新日本出版社、2014年、89ページ。

27 厚生労働省編『平成28年版厚生労働白書-人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える-』日経印刷、2016年、230-239、286-287ページ。

28 総務省統計局「労働力調査(基本調査)平成29年11月分結果」、2017年、2ページ。

29 大石明『公務員研修双書-労働行政』ぎょうせい、1998年、109ページ。

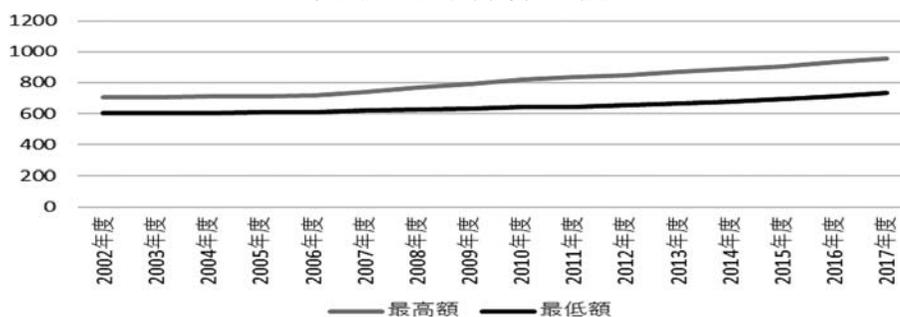
第1表 25歳単身男性の最低生計費の各地域比較

	徳島市	福島県会津若松市	さいたま市	静岡市	愛知県名古屋市	広島市	長崎県大村市	各地の平均
地域別最低賃金ランク	D	D	B	B	A	B	D	
食費	39,521	40,822	39,564	38,695	41,194	41,658	42,194	40,707
住居費	36,000	30,000	54,167	42,000	47,000	40,770	30,000	39,134
水道光熱費	7,017	9,017	6,552	6,993	7,837	6,998	7,546	7,709
家具・家事用品	3,841	3,417	3,881	2,686	3,856	4,793	3,401	3,628
被服・履物	7,381	5,689	7,548	5,838	4,764	9,538	4,654	6,180
保険・医療	2,492	2,465	2,465	2,420	2,465	2,674	2,465	2,488
交通・通信	34,391	42,252	18,214	40,082	18,635	14,995	35,550	29,997
教育	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽	10,679	16,650	18,273	15,417	17,187	20,397	16,522	17,293
理美容品費	2,962	2,518	3,275			2,871	3,067	2,045
交際費・その他	17,084	20,167	20,467	19,418	24,378	15,252	18,167	19,724
消費支出計	161,368	172,997	174,406	173,549	167,316	159,945	163,566	168,906
非消費支出	42,515	42,603	42,395	44,835	39,223	43,387	39,047	41,683
予備費	16,000	17,000	17,000	17,335	17,000	16,000	16,000	16,762
理論最低生計費(税込月額)	219,883	232,600	233,801	235,719	223,539	219,332	218,613	227,351
173.8時間換算時給	1,265	1,338	1,345	1,356	1,286	1,262	1,258	1,308

(注) さいたま市は2008年、会津若松市は2009年、静岡市、長崎県大村市、愛知県名古屋市は2010年、徳島市は2012年調査。

(出典) 全国労働組合総連合（全労連）資料。

第14図 地域別最低賃金の推移



(出典) 厚生労働省資料。

しかし、労働者の生存権の保護の観点から、毎年中央最低賃金審議会では引き上げ目安を出し、それに基づいて地方（各都道府県）最低賃金審議会でも地域別最低賃金の額に関する審議をすることとなっている<sup>30</sup>。そして、その最低賃金額はその地域（都道府県）の賃金水準に少なからず影響するのである。その意味でも、結果的に日本政府が関わる中央最低賃金審議会は賃金水準の推移に影響を及ぼす形となるのである。

そのとき、地域（各都道府県）を中央最低賃金審議会は A, B, C, D の 4 ランクに分

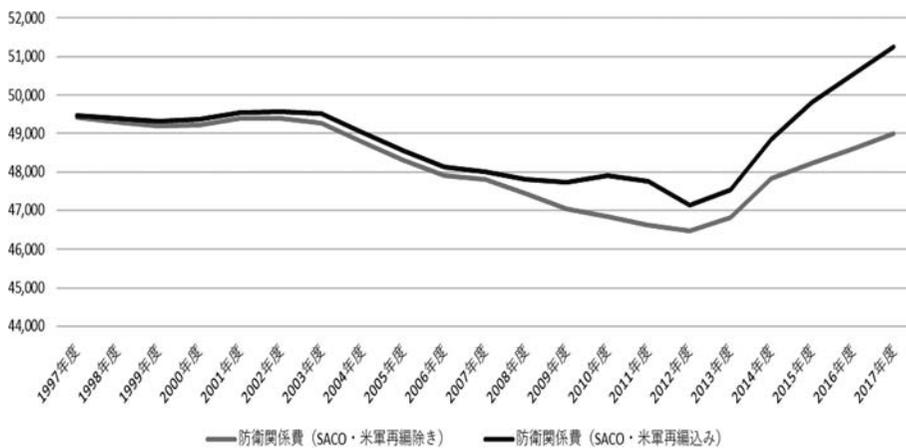
30 労働省労働基準局編著『改訂最低賃金法の詳解』労働基準調査会、1996年、131-133ページ。

けて引き上げ額の目安を提示する<sup>31</sup>のだが、全国労働組合総連合（全労連）の調べでは第1表に見られるように地域別に生計費の格差はほとんど見られない。つまり、生活する上で必要な金額は都市部と地方でそれほど違ってはいないのである。ところが、中央最低賃金審議会の毎年の引き上げ目安額は A ランクが多く、B, C, D ランクと金額が低くなっていくことが多いのである<sup>32</sup>。その結果、第14図のように最低賃金の最高額と最低額の都道府県の格差が拡大してきている。これでは地方の労働者は都市部に比べて収入がより少ないこととなりかねず、上述の消費税の税収増加による影響はより大きいこととなる。つまり、地方の労働者は日本政府によって結果的により苦しい状況に置かれているのである。

## (2) 日本政府による防衛関係費増額と軍需産業の発展のきざし

このようなバブル経済の崩壊後の1990年代以降の日本経済の継続的低迷の中で、日本の大企業は利益を増やせていないし、増やせる見込みのたつ事業を開拓できていない。このような状況において、2012年12月26日に安倍晋三首相が第二次政権を樹立した。安倍首相は日本国憲法第9条の改正を目論み、武器輸出三原則の撤廃を含めた根本的な見直しに着手するとともに<sup>33</sup>、集団的自衛権を念頭に置いた平和安全法制整備法と国際平和支援法の平和安全法制関連2法（安全保障関連法とも呼ばれる）を成立させている<sup>34</sup>。このような状況の中で、第15図に見られるように、日本の防衛関係費（いわゆ

第15図 防衛関係費の推移（単位：億円）



(出典) 防衛省資料、防衛省「我が国の防衛と予算」各年度版より筆者作成。

31 拙稿「地方からみた最低賃金の決定における諸課題」、労務理論学会誌編集委員会編『労務理論学会誌 第24号 雇用の大選別時代における人事労務管理』労務理論学会、2015年、39-40ページ。

32 同書、39-40ページ。

33 友寄英隆、前掲書、11、14-16、97ページ。

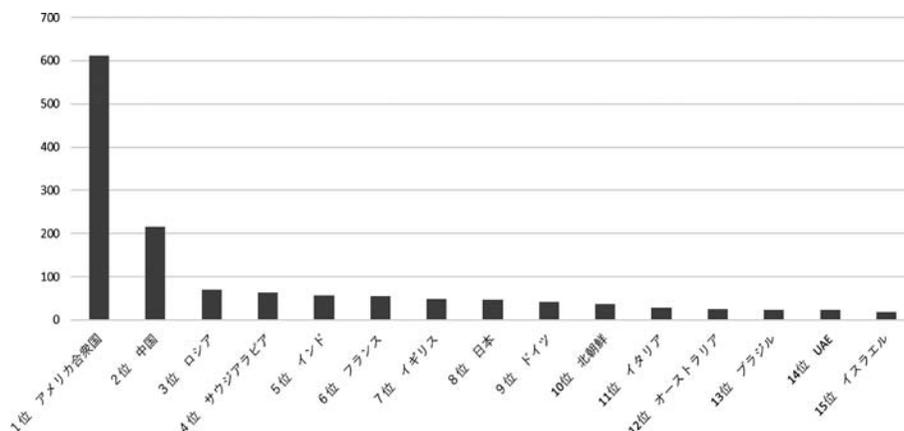
34 防衛省編『平成28年版 日本の防衛－防衛白書』日経印刷、2016年、208-213ページ。

る軍事費）は SACO 関係経費（沖縄に関する特別行動委員会最終報告書に盛り込まれた措置に関する経費）とアメリカ軍再編関係経費を含むものも含めないものも双方とも 2003 年度から 2012 年度まで減少してきていた状況から安倍首相の就任後の 2013 年度以降増加してきているのである。そして、特に 1998 年から全世界的に防衛関係費が増大し、2010 年からはほぼ横ばいとなる中で、今日の日本の防衛関係費は第 16 図に見られるように世界でも第 8 位と上位にきているのである。

上述のように、安倍晋三首相による日本国憲法第 9 条改正と武器輸出三原則の見直しへの動き、および平和安全法制関連 2 法の成立に呼応する形で防衛関係費は増加していた。これに対して、第 2 表に見られるように、軍需産業において日本の大企業は、全世界規模での売上高ランキングで 2006 年から 2016 年までの間に軍需事業での売上高を増加させている企業が多く、100 位までのランキングに入っている企業の軍需事業での売上高の合計もこの間に大きく増加している。つまり、今日の日本の大企業は、価値増殖条件の悪化のもとで、増殖方法からいえば最も確かな、利潤率の高い軍需産業への傾斜を強めてきているが、このような軍拡は民生分野の国際競争力を低下させる恐れがあり、今日の日本は「経済と軍拡の悪循環」の道に深くのめりこんできているのである<sup>36</sup>。加えて、日本政府の在日米軍駐留経費負担（いわゆる思いやり予算）も 2013 年から再び増加してきていて、このような日本政府によるアメリカ合衆国の軍事負担の肩代わりは日本経済のますますの停滞<sup>38</sup>につながりかねない。

ところが日本政府は、2004 年の国立大学の独立行政法人化以来国立大学への運営費

第 16 図 世界各国の防衛関係費ランキング（2016 年）（単位：10 億ドル）



（出典）SIPRI, Trends in world military expenditure, 2016, SIPRI, 2017, p.2.

35 SIPRI, Trends in world military expenditure, 2016, SIPRI, 2017, p.1.

36 前川恭一、前掲書、254-255 ページ。

37 防衛省資料。

38 前川恭一『日独比較企業論への道』森山書店、1997 年、318-319 ページ。

第2表 軍需産業における全世界企業売上高ランキング (2006年, 2016年)

順位	企業名	2006年		順位	企業名	2016年	
		軍需事業での売上高 (100万USドル)	全売上高に占める軍需事業の割合 (%)			軍需事業での売上高 (100万USドル)	全売上高に占める軍需事業の割合 (%)
25位	三菱重工業	2,354.4	9.0	21位	三菱重工業	4,033.48	12
47位	川崎重工業	1,107.7	9.1	68位	川崎重工業	884.66	7
50位	三菱電機	998.3	3.3	69位	小松製作所 (コマツ)	884.66	6
59位	日本電気 (NEC)	704.8	1.8	77位	日本電気 (NEC)	805.45	3
89位	IHI・マリン・ユナイテッド	378.3	44.6	81位	富士通	696.87	2
90位	富士通	374.0	64.4	83位	三菱電機	682.63	2
92位	東芝	358.8	0.7	97位	ジャパン・マリン・ユナイテッド	365.79	-
96位	IHI	310.0	3.0	100位	IHI	315.95	2
98位	小松製作所 (コマツ)	307.9	1.9				
ランキング内企業売上高合計		6,894.2		ランキング内企業売上高合計		8,669.49	

(注1) 2006年の富士通の全売上高に占める軍需事業の割合は疑わしい。

(注2) IHI・マリン・ユナイテッドは、2013年1月1日にユニバーサル造船と合併し、ジャパン・マリン・ユナイテッドとなった。

(出典) DefenseNews, Top 100, 各年版から筆者作成。

交付金を毎年平均約1%<sup>39</sup> ずつ減らし、かつ私立大学への経常費補助金も2006年から減額してきている。他方で、大学における研究に対しては、研究費は自前で調達させるべく競争的資金獲得を促し<sup>40</sup> (これにより求められる研究をする傾向が強まる)、そのような状況の中で、安倍晋三首相下の防衛省は軍学共同研究を推進しようとしてきている。<sup>41</sup> つまり、バブル経済の崩壊後の1990年代以降の日本経済の継続的低迷の中で、日本の大企業は利益を増やせていないし、増やせる見込みのたつ事業を開拓できていない状況に対して、利益を増やす事業として軍需事業に目をつけてより力を入れてきている。そして、日本政府も日本の大学を研究資金の面で拘束し、軍学共同研究に向かわせようとして、いわば2000年代以降のクラスター政策のような産官学あげて大企業を後押しする国家独占資本主義の今日的形態が公然と展開されようとしてきているのである。<sup>42</sup>

## VI 近年における日本の大企業の経営状況と日本政府との関係

戦後の復興期以降の日本経済の展開の中で産業構造の高度化が進展し、次第に加工組立型重工業が日本経済の大きな柱になっていった。特にその加工組立型重工業を中心

39 国立大学協会「国立大学法人の直面する問題点」, 2016年, 1ページ。

40 文部科学省高等教育局私学部私学助成課「私立大学の財政基盤について」, 2016年, 5ページ。

41 総合科学技術会議基本政策推進専門調査会「競争的資金の拡充と制度改革の推進について」, 2007年, 3-4ページ。

42 池内了「進む軍学共同と研究者の意識」, 「季論21」編集委員会編『季論21第30号2015年秋号30号記念増大号』「季論21」編集委員会, 2015年, 68-70ページ。

に、日本独特の多階層のピラミッド型下請構造が形成されてきている。その下請取引においては、元請が生産コストの削減という意図で下請代金の減額を要求するなど下請いじめが起ころえた。他方 1990 年代以降のアメリカ合衆国の ICT 産業で始まったモジュール化と部品共通化の動きは、日本の諸企業にも普及することとなった。このモジュール化と部品共通化の進展において、ひとたび部品等の不具合が生じるとリコールの台数は膨大な数になりかねない。そのとき、日本の上述の下請構造においては、承認図等を理由に、元請が下請に多額のリコール費用を負担させる危険性が生じている。つまり、そもそも加工組立型重工業を中心に、日本の大企業は優位的立場に立ってきているのである。

ところが、そのような日本の大企業も、近年のグローバル競争の激化の中で、製品等に関するイノベーションを行う力量を失ってきており、その力量を回復させるための設備投資に関してもコスト削減を目指すような「守りの投資」に終始してしまっている。そのようなことから、近年の日本の大企業は売上高も営業利益もあまり増加させることができていないが、皮肉にも「守りの投資」の消極的姿勢から自己資本比率を世界でも有数なレベルまで高めてきている。

近年このような苦しい経営状況にある日本の大企業であるが、そもそも日本の大企業は明治時代前期から日本政府と相互依存関係を持っていて、戦後も経団連のような経営者団体を組織し、経済界が直面する日本内外の重要課題に対して、加盟企業の意見をまとめ、日本政府に自分たちの求める解決策の実現を働きかけてきた。

このような経営者団体の働きかけもあって、戦後復興期から 1980 年代までの日本では、重化学工業や加工組立型重工業を中心に据えた主として大企業を対象とする産業振興政策が取られていた。その結果、当時財政赤字下の通貨供給増加も手伝って大企業に多額の資本が蓄積する国家独占資本主義的蓄積様式が展開されてきていた。ただし、この時期には、大企業と日本政府の国家独占資本主義的協調関係という矛盾はあったが、この時期の産業発展は民生分野が多かったという点と、労働者の平均給与が増加をとまっていたという一定の意味合いも含まれていたのである。

ところが、バブル経済崩壊後の 1990 年代以降の日本経済低迷の中で、日本の大企業は利益を増やせず、増やせる見込みのたつ事業を開拓できていなかった。そのような状況の中で、日本の労働者の平均給与は 1997 年から減少し続けており、また日本政府の国家予算では消費税による税収が増加してきていて、国家独占資本主義的協調関係の中で日本経済低迷と大企業の苦しい経営状況のしわ寄せを労働者が食っている形になっている。さらにその平均賃金にも少なからず影響を及ぼす可能性のある最低賃金に関して、日本政府は都市部と地方に格差を容認しており、地方の労働者はさらに苦しい状況に置かれているのである。

また、この時期、日本の大企業が利益を増やせず、増やせる見込みのたつ事業を開拓できていない状況の中で、特に安倍晋三首相が就任して、日本政府は急激に防衛関係費を増額させている。この動きに相応して、日本の大企業は価値増殖方法としては最も確かで利潤率のが高いが、必ずしも民生分野の発展にはつながらない軍需産業への傾斜を強めてきている。さらに日本政府は在日米軍駐留経費負担も増額してきており、このような日本政府によるアメリカ合衆国の軍事負担の肩代わりは日本経済のますますの低迷につながりかねない。

ところが、日本政府は日本の大学を研究資金の面で拘束し、軍学共同研究に向かわせようとしてきていて、いわば産官学あげて大企業を後押しする国家独占資本主義の今日的形態が展開されようとしてきている。戦後復興期以降 1980 年代までの時期にも大企業と日本政府との国家独占資本主義的協調関係は見られたが、この時期の当該関係と近年のものとの違いは、平均給与の低下ような労働者を苦しめる要素と軍拡のような社会をすさませる要素をともなってきたかどうかである。その両方の要素を包含する近年の国家独占資本主義的協調関係を成立させるために、産官学あげた国家独占資本主義の今日的形態が悲痛ようだと考えられたのであろう。このような多くの人を苦しめながら進められる形の軍需産業への傾斜は、日本経済を好転させるとは考えにくい。